

# 日興高金利通貨ファンド (毎月分配型)

## ファンドの概要

**設定日** 2008年4月28日  
**償還日** 2023年4月20日  
**決算日** 原則毎月20日  
**収益分配** 決算日毎 (第2期以降)

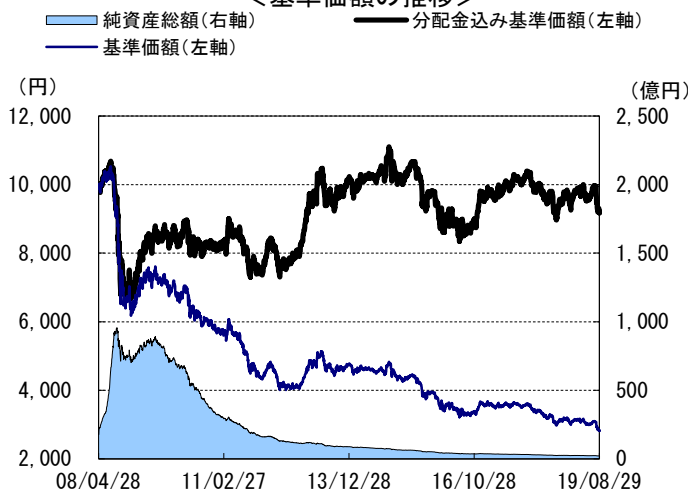
## ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の高金利通貨に投資を行ない、高水準な金利収入の獲得と中長期の資産の成長をめざします。
2. 毎月の決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額の水準などを勘案し、キャピタル収益 (組入証券の値上がり益 (為替差益を含みます)) などを原資として、ボーナス分配を行なうことをめざします。
3. 新興国通貨部分はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー (PIMCO)、先進国通貨部分は日興アセットマネジメント ヨーロッパパブリシティが運用を担当します。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### <基準価額の推移>



**基準価額** : 2,832円  
**純資産総額** : 21.89億円

### <基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-7.17%	-4.45%	-6.54%	1.63%	6.23%	-7.77%

※基準価額の騰落率は、分配金 (税引前) を再投資し計算しています。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金 (税引前) を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬 (後述の「手数料等の概要」参照) 控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

### <分配金実績 (税引前)>

設定来合計	直近12期計	18・9・20	18・10・22	18・11・20	18・12・20	19・1・21
6,000円	240円	20円	20円	20円	20円	20円
19・2・20	19・3・20	19・4・22	19・5・20	19・6・20	19・7・22	19・8・20
20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

### <資産構成比率>

PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ (JPY)	68.7%
ハイグレードカレンシーファンド クラスA	29.3%
その他	2.0%

### <ファンドの最終利回り>

最終利回り	13.42%
-------	--------

※上記の数値は月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。  
 ※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
 ※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,072円
当月お支払いした分配金	-20円
為替	
ブラジルリアル	-25円
ノルウェークローネ	-10円
インドルピー	-13円
フィリピンペソ	-10円
コロンビアペソ	-14円
トルコリラ	-13円
オーストラリアドル	-7円
ニュージーランドドル	-11円
インドネシアルピア	-8円
南アフリカランド	-19円
ルーマニアレイ	0円
ユーロ	0円
デンマーククローネ	0円
アイスランドクローネ	0円
アメリカドル	-2円
その他	-100円
債券・その他	13円
当月末基準価額	2,832円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

## &lt;通貨別構成比上位（ファンド全体）&gt;

1	アメリカドル	7.7%
2	ロシアルーブル	7.3%
3	ブラジルリアル	7.2%
4	コロンビアペソ	7.2%
5	フィリピンペソ	7.0%
6	インドネシアルピア	7.0%
7	南アフリカランド	6.8%
8	インドルピー	6.8%
9	トルコリラ	6.3%
10	メキシコペソ	6.3%

11	カナダドル	6.0%
12	ノルウェークローネ	5.8%
13	ニュージーランドドル	5.8%
14	オーストラリアドル	5.6%
15	アルゼンチンペソ	3.8%
16	ドミニカペソ	0.6%
17	日本円	0.4%
18	ウクライナフリヴニャ	0.2%
19	韓国ウォン	0.1%
20	チリペソ	0.0%

※比率は月末時点で組み入れている各投資信託証券の通貨別構成比をもとに計算した概算値です。

PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカム  
ファンドJ（JPY）のポートフォリオの内容

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

ロシアルーブル	10.6%
ブラジルリアル	10.5%
コロンビアペソ	10.4%
フィリピンペソ	10.2%
インドネシアルピア	10.1%
南アフリカランド	10.0%
インドルピー	9.9%
メキシコペソ	9.2%
トルコリラ	9.2%
アルゼンチンペソ	5.5%
アメリカドル	2.3%
ドミニカペソ	0.9%
日本円	0.6%
ウクライナフリヴニャ	0.3%
韓国ウォン	0.2%
その他	0.3%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融商品	P-1	18.3%
	P-2	20.7%
	P-3以下	45.6%
	平均格付	P-3
債券	Aaa	0.0%
	Aa	0.0%
	A	7.7%
	Baa以下	7.7%
	平均格付	Baa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&P、Fitchのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;

30日以内	23.7%
90日以内	35.1%
180日以内	25.9%
180日超	15.4%
平均残存日数	294日

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	18.67%
-------	--------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## ハイグレードカレンシーファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

アメリカドル	20.9%
カナダドル	20.5%
ノルウェークローネ	19.8%
ニュージーランドドル	19.6%
オーストラリアドル	19.2%
日本円	0.1%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融商品	P-1	13.3%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	47.8%
	Aa	48.0%
	A	0.0%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;

30日以内	24.7%
90日以内	38.0%
180日以内	35.4%
180日超	10.9%
平均残存日数	101日

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	2.02%
-------	-------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 日興高金利通貨ファンド（資産成長型）

## ファンドの概要

設定日 2008年4月28日  
償還日 2023年4月20日  
決算日 原則4月20日  
収益分配 決算日毎

## ファンドの特色

1. 新興国を含む世界の高金利通貨に投資を行ない、高水準な金利収入の獲得と中長期の資産の成長をめざします。
2. 新興国通貨部分はパシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）、先進国通貨部分は日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドが運用を担当します。

## 運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## &lt;基準価額の推移&gt;



基準価額 : 9,166円  
純資産総額 : 5.19億円

## &lt;基準価額の騰落率&gt;

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
-7.19%	-4.49%	-6.59%	1.55%	5.99%	-8.07%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## &lt;基準価額騰落の要因分解&gt;

前月末基準価額	9,876円
当月お支払いした分配金	0円
為替	
ブラジルリアル	-82円
ノルウェークローネ	-31円
インドルピー	-41円
フィリピンペソ	-31円
コロンビアペソ	-46円
トルコリラ	-43円
オーストラリアドル	-22円
ニュージーランドドル	-36円
インドネシアルピア	-25円
南アフリカランド	-62円
ルーマニアレイ	0円
ユーロ	0円
デンマーククローネ	0円
アイスランドクローネ	0円
アメリカドル	-8円
その他	-320円
債券・その他	36円
当月末基準価額	9,166円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

## &lt;分配金実績（税引前）&gt;

15・4・20	16・4・20	17・4・20	18・4・20	19・4・22
30円	0円	0円	0円	0円

## &lt;資産構成比率&gt;

PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ（JPY）	68.4%
ハイグレードカレンシーファンド クラスA	29.5%
その他	2.1%

## &lt;ファンドの最終利回り&gt;

最終利回り	13.37%
-------	--------

※上記の数値は月末時点で組み入れている各投資信託証券の利回りを評価額のウェイトで加重平均したものです。  
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## &lt;通貨別構成比上位(ファンド全体)&gt;

1	アメリカドル	7.7%
2	ロシアルーブル	7.2%
3	ブラジルリアル	7.2%
4	コロンビアペソ	7.1%
5	フィリピンペソ	7.0%
6	インドネシアルピア	6.9%
7	南アフリカランド	6.8%
8	インドルピー	6.8%
9	トルコリラ	6.3%
10	メキシコペソ	6.3%

11	カナダドル	6.0%
12	ノルウェークローネ	5.8%
13	ニュージーランドドル	5.8%
14	オーストラリアドル	5.7%
15	アルゼンチンペソ	3.8%
16	ドミニカペソ	0.6%
17	日本円	0.4%
18	ウクライナフリヴニャ	0.2%
19	韓国ウォン	0.1%
20	チリペソ	0.0%

※比率は月末時点で組み入れている各投資信託証券の通貨別構成比をもとに計算した概算値です。

## PIMCOバミューダエマージングカレンシーハイインカムファンドJ(JPY)のポートフォリオの内容

※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

ロシアルーブル	10.6%
ブラジルリアル	10.5%
コロンビアペソ	10.4%
フィリピンペソ	10.2%
インドネシアルピア	10.1%
南アフリカランド	10.0%
インドルピー	9.9%
メキシコペソ	9.2%
トルコリラ	9.2%
アルゼンチンペソ	5.5%
アメリカドル	2.3%
ドミニカペソ	0.9%
日本円	0.6%
ウクライナフリヴニャ	0.3%
韓国ウォン	0.2%
その他	0.3%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融商品	P-1	18.3%
	P-2	20.7%
	P-3以下	45.6%
	平均格付	P-3
債券	Aaa	0.0%
	Aa	0.0%
	A	7.7%
	Baa以下	7.7%
	平均格付	Baa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&P、Fitchのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;

30日以内	23.7%
90日以内	35.1%
180日以内	25.9%
180日超	15.4%
平均残存日数	294日

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	18.67%
-------	--------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

## ハイグレードカレンシーファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドより提供された情報です。

## &lt;通貨別構成比&gt;

アメリカドル	20.9%
カナダドル	20.5%
ノルウェークローネ	19.8%
ニュージーランドドル	19.6%
オーストラリアドル	19.2%
日本円	0.1%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

## &lt;格付別構成比&gt;

短期金融商品	P-1	13.3%
	P-2	0.0%
	P-3以下	0.0%
	平均格付	P-1
債券	Aaa	47.8%
	Aa	48.0%
	A	0.0%
	Baa以下	0.0%
	平均格付	Aa2

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。  
※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。  
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## &lt;残存別構成比&gt;

30日以内	24.7%
90日以内	38.0%
180日以内	35.4%
180日超	10.9%
平均残存日数	101日

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

最終利回り	2.02%
-------	-------

※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。  
※将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当ファンドは、新興国の高金利通貨に投資を行なう「PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドJ(JPY)」および先進国の高金利通貨に投資を行なう「ハイグレード・カレンシー・ファンド クラスA」に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。

今月は、「PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドJ(JPY)」に70%程度投資するとともに、「ハイグレード・カレンシー・ファンド クラスA」に30%程度投資を行ないました。

今後も上記の配分を原則にして投資を行なっていきます。

## PIMCOバリュエーション・ダエマージング・カレンシー・ハイインカムファンドJ(JPY)のコメント

※ピムコジャパンリミテッドのコメントをもとに作成

## ◎市場環境

当月の新興国通貨市場は、米中貿易摩擦の懸念の高まりに加えて、香港の大規模な反政府デモやアルゼンチンの大統領予備選挙の結果などがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。通貨別には、アルゼンチン、ブラジル、南アフリカなどの下落が顕著となりました。アルゼンチンでは、大統領予備選挙で野党候補のフェルナンデス元首相が現職のマクリ大統領に大差をつけて首位となったことで、国際通貨基金(IMF)から現在受けている金融支援の継続性について不透明感が高まったことなどが嫌気されました。また、同国財務相が一部の債務返済期限の延期を表明したことを受け、複数の格付け会社が格下げしたことなどもマイナス材料となりました。ブラジルでは、7月末に政策金利が引き下げられたことに加え、4-6月期の経済活動指数の低下を受けて景気後退懸念が高まったことなどがマイナス材料となりました。南アフリカでは、市場において同国の財政に対して不安視される環境下、IMF高官が同国の公的債務の水準について懸念を示したことなどが嫌気されました。

## ◎運用概況

当月は、新興国通貨は対円で下落し、基準価額は下落しました。通貨別には、アルゼンチンペソ、ブラジルレアル、南アフリカランド、ロシアルーブルなどがマイナスに寄与しました。

## ◎今後の見通し

世界経済の成長は緩やかに持続するものの、全体的にはそのペースは減速するとの見通しを持っています。特に米国を中心とした先進国景気は成長サイクルの終盤を迎える一方で、新興国は依然として成長サイクルの中盤にあり、相対的に高い経済成長を維持するとみております。また、インフレ圧力の落ちつきやバランスシートの健全化に支えられ、多くの新興国諸国ではファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が続いていることも、プラス材料と考えられます。加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)がより緩やかな政策スタンスに転換、米国金利や米ドルの上昇圧力が緩和したことも、新興国市場へ投資をする上でのサポート材料になるとみております。ただし、足元で米中間の貿易を巡る交渉が難航していることや個別国の政策面での不確実性が高まっている点には注視する必要があると考えています。

かかる環境下、新興国通貨への投資においては引き続き国別選択が重要であると考えています。具体的には、ブラジルでは年金改革の進捗により財政面での改善が期待できることなどから、投資を継続しています。ロシアでは、欧米からの経済制裁には注視する必要があるものの、金利面での相対的な魅力度を踏まえ投資をしております。また、相対的な金利水準が高いことなどからドミニカ共和国の通貨にも注目しております。

## ハイグレード・カレンシー・ファンド クラスAのコメント

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドのコメントをもとに作成

## ◎市場環境

【カナダ】カナダドルは、カナダの消費者物価指数が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となりましたが、カナダの主要輸出品目である原油価格が下落したことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## 【ノルウェー】

ノルウェークローネは、ノルウェーの景気感指数が低調な結果であったことなどからノルウェークローネが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## 【ニュージーランド】

ニュージーランドドルは、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が政策金利を引き下げたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## 【オーストラリア】

オーストラリアドルは、オーストラリアの雇用統計が堅調な内容であったことなどが上昇要因となったものの、主要な貿易相手国である中国の低調な内容の経済指標の発表などからオーストラリアドルが売られたことや、米中間の通商や通貨政策を巡る関係悪化などからリスク回避の買い需要が強まったことなどを背景に、円に対して下落しました。

## 【アメリカ】

アメリカドルは、円に対して下落しました。月初は、通商政策や通貨政策を巡る米国と中国の関係悪化などからリスク回避の買い需要が強まったことなどが、アメリカドルの重しとなりました。その後は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨を受けて、継続的な利下げ観測が後退したことなどがアメリカドルの買い要因となったものの、米国製造業の業況感が悪化したことや、米中間でのさらなる追加関税や関税率引き上げなど関税賦課を巡る応酬が嫌気されたことなどを背景に、前月末比で円に対して下落して月末を迎えました。

## ◎運用概況

当ファンドでは、高い収益を得ることを目的としながら、格付の高い金融商品に幅広く投資しています。当月の基準価額は前月末比で下落しました。香港における長引く抗議活動、英国の合意なきイノベーションのリスクが高まったこと、米中貿易摩擦の継続などにより世界経済の先行きに対する懸念が広がり、リスク回避の心理が強まるなか、当ファンドの投資対象通貨の多くが日本円に対して下落しました。特に軟調に推移したのは、ニュージーランドドルでした。ニュージーランド準備銀行(RBNZ)が市場予想を上回る政策金利の引き下げに踏み切ったことを背景に、ニュージーランドドルは下落しました。世界的に金利が大きく低下したことは、基準価額の下支え要因となりました。

## ◎今後の見通し

制関税の応酬が一段と激化するなかで、米中貿易摩擦が引き続きグローバルなリスクセクターを左右する要因となっています。トランプ米大統領は、追加で3000億米ドル分の中国製品を対象に10%の追加関税を上乗せすると発表しており、電子機器、玩具などの消費財が直接影響を受けることとなります。これを受けて、中国政府は、米国産原油に対する5%の追加関税を含む、750億米ドル分の米国からの輸入品に対して報復関税を課すと発表しました。この対抗措置として、トランプ米大統領は、現行の追加関税率を5%引き上げ、発動予定の制裁関税率を5%上乗せすると発表しました。その一方で、米連邦準備制度理事会(FRB)は、トランプ大統領の要求する積極的な緩和とサウクルには反対の立場をとっていましたが、パウエルFRB議長はジャクソンホールで開かれたシンポジウムで、米中貿易摩擦を巡る不確実性の高まりを踏まえ、追加緩和が正当化されることを示唆すると同時に、金融緩和の限界について警告を発したことから、トランプ大統領のさらなる怒りを買う結果となりました。こうした状況にもかかわらず、米国の経済指標には経済が比較的安定していることを示す兆候が見られます。足元で雇用が弱含む兆候が見られますが、雇用者数の伸びは依然としてリセッション(景気後退)となる水準を大幅に上回っています。金融環境は依然として極めて緩やかなものであり、住宅セクターにおける初期段階の回復を後押しする要因となっており、足元では住宅ローン申請数が増加しています。9月に利下げが決定されるのはほぼ確実とみられており、米中貿易交渉の進展次第が見込まれない中、さらなる利下げの実施の可能性が高まっています。米国債のイールドカーブが逆イールド化しリセッション入り懸念が高まるなかで、市場心理は過度に悲観的になっていますが、当ファンドは、米国におけるリセッション入り懸念は行き過ぎであると考えています。

オーストラリアでは、住宅市場が安定化に向かいはじめていることを示す兆候が見られますが、経済指標は依然として弱い結果となっています。第2四半期の消費者物価指数(CPI)はコンセンサス予想を上回りましたが、依然として低水準にとどまっています。失業率は、労働参加率が概ね横ばいとなるなかで、横ばいとなりました。オーストラリア準備銀行(RBA)は、6月と7月の金融政策理事会では連続で利下げを決定していますが、8月の金融政策理事会では政策金利を1.0%に据え置くことを決定しています。外需や国内消費の低迷が継続する場合には、追加利下げが実施される可能性が高いでしょう。

ニュージーランドについては、足元の経済指標が強弱混在した内容となっています。雇用者数は堅調に増加、失業率が低下しており、労働市場は引き続き引き締まっています。しかし、インフレ期待は引き続き弱まっており、低水準が継続しています。ニュージーランド準備銀行(RBNZ)は、外部環境の悪化やインフレ圧力が強いことを踏まえて、8月に市場予想を上回る0.5%の利下げに踏み切り、政策金利を1.0%にすることを決定しました。

ノルウェー経済はここ数年の著実な成長を受け、余剰生産能力が徐々に減少していると考えられますが、国内経済活動は、外需、原油価格の上昇、国内の低金利を背景として下支えされています。外部環境の悪化から経済活動がやや低下していますが、そのペースは潜在成長率に近い水準にとどまっています。また、消費者物価指数(CPI)は目標値を上回り、インフレ圧力が若干強まっています。好調な国内経済を踏まえ、ノルウェー銀行は6月に政策金利を0.25%引き上げましたが、8月は市場予想通り政策金利を据え置くことを決定しています。外部の動向により利上げ期待は抑制される可能性が高いでしょう。

カナダでは、中国が導入した貿易制限措置がカナダの輸出に直接的な影響を与えているため、貿易摩擦の高まりは国内経済を圧迫しました。一方で、鉄鋼・アルミニウム関税の撤廃および米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)批准の見通しが高まったことで、カナダの輸出と投資が押し上げられ、米中貿易戦争の負の影響が一部相殺される可能性が高いと考えられます。カナダ銀行(BOC)は景気減速が一時的なものと考えており、労働市場の強さも企業が最近の低迷を一時的なものとして受け止めていることを示唆しています。経済成長率が潜在成長率に回帰しているにもかかわらず、米中貿易摩擦を背景にインフレや経済活動の見通しが不透明であることから、BOCは現在の政策金利の緩和度合いが妥当であるという見方を表明しています。

**投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類  
購入単位追加型投信／海外／債券  
販売会社が定める単位購入価額  
信託期間  
決算日※販売会社の照会先にお問い合わせください。  
購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
2023年4月20日まで（2008年4月28日設定）  
（毎月分配型）毎月20日（休業日の場合は翌営業日）  
（資産成長型）毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）  
（毎月分配型）

収益分配

毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する金額を付加して分配を行なう場合があります。  
（資産成長型）

換金価額

購入・換金申込不可日

毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・英国証券取引所の休業日・ロンドンの銀行休業日

・ニューヨーク証券取引所の休業日・ニューヨークの銀行休業日

換金代金

課税関係

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。

※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

※配当控除の適用はありません。

※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

&lt;申込時、換金時にご負担いただく費用&gt;

購入時手数料

購入時の基準価額に対し3.24%\*(税抜3%)以内

\*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

&lt;&lt;ご参考&gt;&gt;

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.24%\*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.24%\*(税込)＝32,400円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万2,400円をお支払いいただくこととなります。

\*消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.3%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料

信託財産留保額

ありません。

ありません。

&lt;信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用&gt;

運用管理費用

(信託報酬)

純資産総額に対し年率1.158%\*(税抜1.09%)程度が実質的な信託報酬となります。

\*消費税率が10%になった場合は、1.175%となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.918%\*(税抜0.85%)、投資対象とする外国投資信託の組入れに係る信託報酬率が年率0.24%程度となります。この他に、投資対象とする「ハイグレードカレンシーファンド クラスA」においては、固定報酬がかかります。

\*消費税率が10%になった場合は、0.935%となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社  
 投資顧問会社 ビムコジャパンリミテッド  
 受託会社 野村信託銀行株式会社  
 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。  
 日興アセットマネジメント株式会社  
 [ホームページ] [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)  
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## デリバティブリスク

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「日興高金利通貨ファンド（毎月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



# 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

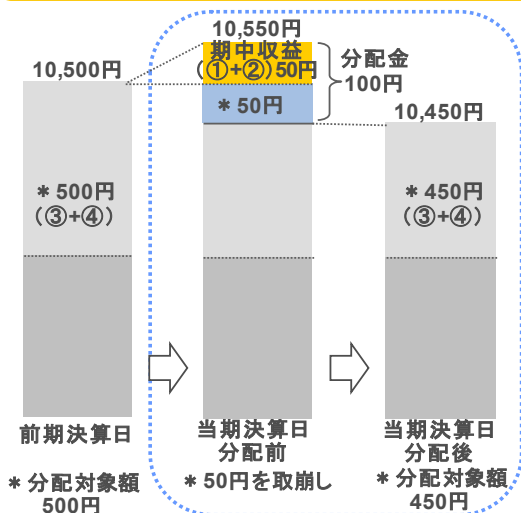
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



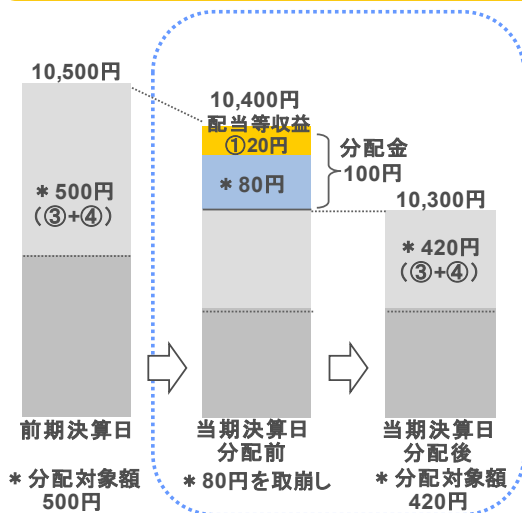
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

### 前期決算から基準価額が上昇した場合



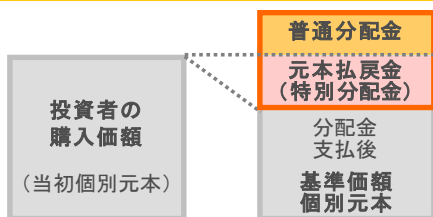
### 前期決算から基準価額が下落した場合



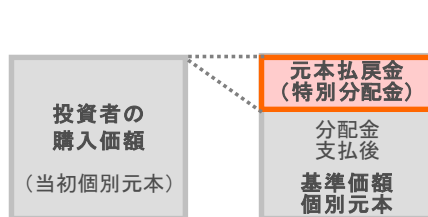
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。